

慶應義塾大学試験問題 (三田)

平成 27 年 1 月 22 日(木) 1 時限施行		学部	学科・専攻	年 組	採点欄	※
担当者名	別所 俊一郎 君	学籍番号				
科目名	[法]財政論Ⅱ	氏 名				
持 込	持ち込み不可	試 験 時 間		答 案 別 紙		
		50 分		その他(マークシート併用)		

I はマークシートに回答しなさい。II は裏面の回答欄に回答しなさい

I. 公債に関する下記の文章を読んで以下の問いに答えなさい (2×17 + 4×6 = 58 点)。

政府の異時点間の資源制約とは、ある年度末の公債残高と貨幣残高の和は、その年度初めの公債残高と貨幣残高の和と、年度初めの公債残高に対応する **あ** と、その年度の **あ** を含まない支出の和から、税収等の収入を引いた額に等しい、と表現される。ここで、**あ** を含まない支出と収入の差を **い** バランスと呼ぶ。貨幣には利子がつからないから、**う** 率が高いほど **え** が発生し、物価を考慮した実質値では負債が減る。それゆえ、実質値での公債残高を減らすためには、(1)収入を増やすか支出を減らす、(2)**う** を起こす、(3)デフォルトする、という方法がある。あるいは^(A)経済規模に対する公債の大きさを減らすには、(4)経済規模を大きくするという方法もある。どの方法にも長短がある。たとえば(2)の方法では、**お** から **か** への購買力の実質的な移転が発生する。

(1)の方法の主なものとして増税がある。日本では、国税・地方税収入の純計の約 **a** %が個人所得税から得られている。個人所得税には **き** 税率が導入されており、**く** 性を考慮しやすい税であるとされる一方、^(B)所得捕捉に差があるとも指摘されている。個人所得税のあるべき姿のひとつが、すべての経済的利益を合計した所得に税率を適用する **け** 的所得税であるが、^(C)執行に困難な点もある。国税・地方税収入の純計の約 **b** %は^(D)法人所得税から、2 割弱が消費税から得られている。消費税は **こ** 税の一種で、**さ** 課税が行われている。^(E)固定資産税は地方税の基幹税のひとつであるが、これは、行政活動による住環境の改善が地価に反映されるという **し** 仮説を根拠としている。

さて、**す** が成立していれば、所与の財政支出のもとで財源を課税に頼っても公債で調達してもマクロ経済的な効果は等しい。しかし実際には^(F)**す** の前提が完全に成立しているとはいえない。じっさい、ラインハートらの研究では、公債残高が GDP 比でみて **c** %を超えると経済成長が鈍化するという結果が得られている。日本の国と地方の長期債務残高は今年度末には対 GDP 比でみて約 **d** %であり、経済成長への悪影響がありうるかもしれない。

- (1) **あ**, **い**, **う**, **え** にはいる言葉として最も適切なものを下から選び、番号をマークしなさい。 **1, 2, 3, 4**
 ①元利償還 ②利払 ③防衛 ④デフレ ⑤インフレ ⑥失業 ⑦プライマリ ⑧シニョレッジ ⑨カバレッジ ⑩包括的
- (2) **お**, **か** にはいる言葉として最も適切なものを下から選び、番号をマークしなさい。 **5, 6**
 ①将来世代 ②現在世代 ③勤労者 ④失業者 ⑤有権者 ⑥債務者 ⑦債権者 ⑧納税者
- (3) **き**, **く**, **け** にはいる言葉として最も適切なものを下から選び、番号をマークしなさい。 **7, 8, 9**
 ①一括 ②比例 ③累進 ④簡素 ⑤公平 ⑥応益 ⑦包括 ⑧基礎 ⑨総合 ⑩中立
- (4) **こ**, **さ**, **し**, **す** にはいる言葉として最も適切なものを下から選び、番号をマークしなさい。 **10, 11, 12, 13**
 ①実在 ②擬制 ③付加価値 ④支出 ⑤多段階 ⑥1 段階 ⑦資産化 ⑧資本化 ⑨中立命題 ⑩サマリア人のジレンマ
- (5) **a**, **b**, **c**, **d** にはいる数値として最も適切なものを下から選び、番号をマークしなさい。 **14, 15, 16, 17**
 ①10 ②20 ③30 ④40 ⑤50 ⑥70 ⑦90 ⑧150 ⑨200 ⑩250
- (6) 下線部(A)について、**い** バランスがゼロであれば、ドーマー条件が満たされていれば財政は持続可能であるとされます。ドーマー条件とは次のうちどれか、最も適切なものをひとつ選びなさい。 **18**
 ①利子率がインフレ率より大きい ②インフレ率が利子率より大きい ③利子率が経済成長率より大きい
 ④経済成長率が利子率より大きい ⑤インフレ率が経済成長率より大きい ⑥経済成長率がインフレ率より大きい
- (7) 下線部(B)の具体例としてクロヨン問題が挙げられますが、クロヨンの内容として適切なものをひとつ選びなさい。 **19**
 ①農家の所得の 9 割が捕捉されていないこと ②自営業者の所得の 6 割が捕捉されていないこと
 ③給与所得者の所得の 4 割は捕捉されていないこと ④給与所得者の所得の 9 割が捕捉されていること
 ⑤農家の所得は 6 割しか捕捉されていないこと ⑥自営業者の所得は 4 割しか捕捉されていないこと
- (8) 下線部(C)の具体例として 適切でないものをひとつ選びなさい。 **20**
 ①帰属家賃への課税 ②キャピタルゲインの実現時課税 ③フリンジベネフィットへの課税 ④自家消費への課税

(9) 下線部(D)について、法人擬制説では、法人所得税はどのように位置づけられるか、最も適切なものをひとつ選びなさい。 [21]

- ①正当化されず、他の税の利用が好ましい ②課税根拠があるので必要 ③この説からはどちらとも言えない

(10) 下線部(E)について、固定資産税は資産課税の一種であるが、どの時点で課税されるか、最も適切なものをひとつ選びなさい。 [22]

- ①取得時 ②保有時 ③売却時

(11) 下線部(F)にある「前提」に含まれる条件として、適切なものをひとつ選びなさい。 [23]

- ①家計は現在の消費を重視する近視眼的行動をとっている ②家計は自分の消費水準を重視し、子孫のことは考えていない
③家計は流動性制約に直面していない ④課税は一括税で行われている

II. 以下のすべてに答えなさい (14×3 = 42 点).

(1) 老齢年金保険がシェアしているリスクとはどのようなリスクか、老齢年金保険の仕組みと関連付けて説明しなさい。

(2) 医療保険（健康保険）に公的介入が必要な理由を 2 つ挙げ、それぞれについて説明しなさい。

(3) 保育市場における市場の失敗の例を 1 つ挙げ、対処法とともに説明しなさい。

[採点外] 授業や講義の進め方について意見・コメント・感想があれば自由に記述してください。